

## 一般競争入札の参加者の資格等の告示

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「令」という。）第167条の5第1項及び第167条の5の2の規定に基づき、一般競争入札に参加する者に必要な資格並びに資格審査申請の時期及び方法等について次のとおり告示する。

令和7年4月3日

長崎県知事 大石 賢吾

### 1 一般競争入札に付する事項 道路賠償責任保険契約

### 2 競争入札に参加することができない者

- (1) 令第167条の4第1項の規定に該当する者。なお、被補助人、被保佐人又は未成年者であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同項の規定に該当しない者である。
- (2) 令第167条の4第2項各号のいずれかに該当すると認められる者のうち、3年を限度として知事が定める期間を経過しない者又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者
- (3) 競争入札参加資格審査申請書及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者
- (4) 営業に関し、許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者
- (5) この告示の日から入札の期日までの期間において、指名停止の措置を長崎県から受けている者又は受けることが明らかである者
- (6) 原則として1年以上の営業実績を有しない者
- (7) この告示の前日に長崎県内に本社又は支社（支店、営業所等含む）を有していない者
- (8) この告示の日から入札の期日までの間において、長崎県が行う各種契約等からの暴力団等排除要綱に基づき排除措置を受けている者又は受けることが明らかである者

### 3 競争入札参加者の資格及びその審査

競争入札参加者の資格は、令第167条の5及び第167条の5の2に定める要件に基づき、審査し、決定する。

### 4 資格審査申請の時期

この告示の日から令和7年4月17日（木曜日）までの間（県の休日を除く。）の午前9時から午後5時までとする。

### 5 資格審査申請の方法

#### (1) 申請書の入手方法

競争入札参加資格審査申請書（様式第1号。以下「申請書」という。）は、この告示の日から(3)に掲げる場所において、入札参加資格を得ようとする者に交付する。なお、長崎県道路維持課ホームページから入手することもできる。

#### (2) 申請書の提出方法

申請書に次の書類を添え、(3)に掲げる場所に提出すること。郵送（書留郵便により令和7年4月17日必着とする。）も可

ア 法人にあつては登記簿謄本

イ 個人にあつては、次の(ア)、(イ)及び(ウ)

(ア) 本籍地の市町村長の発行する身元(分)証明書

(イ) 住所地の市町村長が発行する住民票

(ウ) 指定法務局が発行する成年後見登記制度における登記事項証明書又は登記されていないことの証明書

ウ 県税に関し未納がないことを証する証明書

エ 消費税及び地方消費税課税業者にあつては、消費税及び地方消費税の未納がないことを証する証明書

オ 印鑑届（様式第2号）

カ 口座振替申込書（様式第3号）

キ 指名停止に関する誓約書（様式第6号）

- (3) 申請書の交付及び提出場所  
長崎県土木部道路維持課管理班  
〒850-8570 長崎県長崎市尾上町3番1号  
電話 095-894-3142

6 資格審査結果の通知  
資格審査結果通知書（様式第4号）により通知（郵送）する。

7 資格の有効期間  
入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を付与された日から、令和10年3月31日までとする。

8 資格審査申請事項の変更  
入札参加者の資格を有する者は、当該資格の有効期間中に次に掲げる事項について変更があったときは、遅滞なく資格審査申請事項変更届（様式第5号）を提出しなければならない。

- (1) 商号又は名称
- (2) 所在地又は住所地
- (3) 代表者
- (4) 資本金（法人の場合）
- (5) 使用印鑑
- (6) 委任事項
- (7) 金融機関取引口座
- (8) 電話番号

9 資格の取消し等

- (1) 競争入札参加者の資格を有する者が、2の(1)又は(8)に該当するに至った場合においては、当該資格を取り消す。
- (2) 競争入札参加者の資格を有する者が、2の(2)に該当するに至った場合においては、当該資格を取り消し、又はその事実があった後3年を限度として競争入札に参加させない。また、その者の代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者も同様とする。
- (3) 入札参加資格を取り消したとき又は3年を限度として競争入札に参加させないときは、当該資格者にその旨を通知する。

10 指名停止に関する報告

入札参加者の資格を有する者は、国、地方公共団体、特殊法人等（法律により直接に設立された法人若しくは特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人（総務省設置法（平成11年法律第91号）第4条第15号の規定の適用を受けない法人を除く。）、特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人、独立行政法人（独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第1項に規定する独立行政法人をいう。）、地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第1項に規定する地方独立行政法人及び同条第2項に規定する特定地方独立行政法人をいう。）、地方公営企業（地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第2条第1項に規定する地方公営企業をいう。）又は長崎県の出資団体をいう。）から指名停止を受けた場合、当該指名停止の開始の日から起算して15日（15日目が長崎県の休日を定める条例（平成元年長崎県条例第43号）第1条各号に掲げる休日（以下「休日」という。）に該当する場合は、その翌日（休日を除く。））以内に指名停止に関する報告書（様式第7号）を提出しなければならない。